

議案第47号

令和3年度笠間市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度笠間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	13,400 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	6,315,600 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	17,303 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管路建設事業	245,819 千円
処理場建設事業	345,750 千円
ポンプ場建設事業	9,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,823,780 千円
第1項 営 業 収 益	644,549 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,179,231 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,823,780 千円
第1項 営 業 費 用	1,616,083 千円
第2項 営 業 外 費 用	197,597 千円
第3項 特 別 損 失	100 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額593,286千円は、過年度分損益勘定留保資金22,981千円及び当年度分損益勘定留保資金570,305千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,221,191 千円
第1項 企 業 債	652,800 千円
第2項 一般会計出資金	292,205 千円
第6項 工事負担金	24,086 千円
第7項 国庫補助金	250,100 千円
第8項 県 補 助 金	2,000 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,814,477 千円
第1項 建設改良費	601,269 千円
第3項 企業債償還金	1,213,208 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 295,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	357,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,529 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 雨水処理負担金	477 千円
(2) 分流式下水道等補助金	566,317 千円
(3) 水質規制補助金	2,506 千円
(4) 不明水処理補助金	19,125 千円
(5) 企業債利息負担金	6,008 千円
(6) 児童手当補助金	480 千円
(7) 地方公営企業法適用補助金	6,264 千円
(8) 維持管理費等補助金	34,332 千円

資本的収入

(1) 分流式下水道等出資金	9,099 千円
(2) 企業債元金出資金	283,106 千円

令和3年3月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和 3 年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 笠間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,823,780	
	1 営業収益		644,549	
		1 下水道使用料	638,000	
		2 雨水処理負担金	477	
		4 その他営業収益	6,072	
	2 営業外収益		1,179,231	
		3 県補助金	1,030	
		4 一般会計補助金	635,032	
		7 長期前受金戻入	543,118	
		8 雑収益	51	
収益的収入合計			1,823,780	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,823,780	
	1 営業費用		1,616,083	
		1 汚水管路費	78,728	
		2 雨水管路費	477	
		3 処理場費	289,695	
		4 ポンプ場費	14,763	
		5 業務費	23,418	
		6 総係費	71,178	
		7 排水設備費	1,750	
		8 減価償却費	1,044,974	
	9 資産減耗費	91,100		
	2 営業外費用		197,597	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	194,597	
2 消費税及び地方消費税		3,000		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
収益の支出合計			1,823,780	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			1,221,191	
	1 企業債		652,800	
		1 公共下水道事業債	295,800	
		2 資本費平準化債	357,000	
	2 一般会計出資金		292,205	
		1 一般会計出資金	292,205	
	6 工事負担金		24,086	
		1 受益者負担金	23,481	
		2 区域外流入分担金	605	
		×工事負担金	0	廃除科目
	7 国庫補助金		250,100	
		1 国庫補助金	250,100	
	8 県補助金		2,000	
		1 県補助金	2,000	
資本的収入合計			1,221,191	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			1,814,477	
	1 建設改良費		601,269	
		1 汚水管路建設費	245,819	
		3 処理場建設費	345,750	
		4 ポンプ場建設費	9,700	
	3 企業債償還金		1,213,208	
		1 企業債償還金	1,213,208	
資本的支出合計			1,814,477	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	(2) 8	1,413	34,392	22,876	58,681	10,698	69,379
	資本勘定支弁職員		4		15,525	11,598	27,123	5,027	32,150
	合 計	9	(2) 12	1,413	49,917	34,474	85,804	15,725	101,529
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	(3) 8	2,256	32,419	23,172	57,847	10,369	68,216
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,850	9,902	24,752	3,954	28,706
	合 計	9	(4) 11	2,256	47,269	33,074	82,599	14,323	96,922
比 較	損益勘定支弁職員		(△1)	△ 843	1,973	△ 296	834	329	1,163
	資本勘定支弁職員		(△1) 1		675	1,696	2,371	1,073	3,444
	合 計		(△2) 1	△ 843	2,648	1,400	3,205	1,402	4,607

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,489	1,968		504	3	20,826	637	6,474	1,573
	前 年 度	2,489	1,968	642	504	3	19,690	499	5,786	1,493
	比 較			△ 642			1,136	138	688	80

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	41	34,392	22,585	57,018	10,434	67,452
	資本勘定支弁職員		4		15,525	11,598	27,123	5,027	32,150
	合 計	9	(1) 12	41	49,917	34,183	84,141	15,461	99,602
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	122	32,419	22,885	55,426	10,120	65,546
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,850	9,902	24,752	3,954	28,706
	合 計	9	(2) 11	122	47,269	32,787	80,178	14,074	94,252
比 較	損益勘定支弁職員			△ 81	1,973	△ 300	1,592	314	1,906
	資本勘定支弁職員		(△1) 1		675	1,696	2,371	1,073	3,444
	合 計		(△1) 1	△ 81	2,648	1,396	3,963	1,387	5,350

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,489	1,968		504	3	20,535	637	6,474	1,573
	前 年 度	2,489	1,968	642	504	3	19,403	499	5,786	1,493
	比 較			△ 642			1,132	138	688	80

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,372		291	1,663	264	1,927
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,372		291	1,663	264	1,927
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	2,134		287	2,421	249	2,670
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)	2,134		287	2,421	249	2,670
比 較	損益勘定支弁職員	(△1)	△ 762		4	△ 758	15	△ 743
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△1)	△ 762		4	△ 758	15	△ 743

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	291
	前 年 度	287
	比 較	4

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	△ 843	昇給に伴う増加分	32	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 (2) 人 増 減 人
		その他の増減分	△ 81 △ 794	審議会回数によるもの 人事異動等によるもの	
給料	2,648	昇給に伴う増加分	501	普通昇給によるもの	平均昇給率1.06%
		その他の増減分	2,147	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 (2) 人 増 減 人
手当	1,400	制度改正に伴う増減分	△ 233	人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	1,633	人事異動等によるもの	

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	△ 81	昇給に伴う増加分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数)
		その他の増減分	△ 81	審議会回数によるもの	本年度 9 人 前年度 9 人 増 減 人
給料	2,648	昇給に伴う増加分	501	普通昇給によるもの	平均昇給率1.06%
		その他の増減分	2,147	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 (2) 人 増 減 (△1) 人 1
手当	1,396	制度改正に伴う増減分	△ 229	人事院勧告によるもの	期末手当 △0.05月分
		その他の増減分	1,625	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	△ 762	昇給に伴う増加分	32	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)
		その他の増減分	△ 794	人事異動等によるもの	本年度 (1) 人 前年度 (2) 人 増 減 (△1) 人
給料		昇給に伴う増加分			平均昇給率 %
		その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 人 前年度 人 増 減 人
手当	4	制度改正に伴う増減分	△ 4	人事院勧告によるもの	期末手当 △0.05月分
		その他の増減分	8	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

備考 2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額	332,983	163,760
	平均給与月額	364,480	175,772
	平均年齢 (歳)	46	61
令和2年1月1日現在	平均給料月額	314,597	163,760
	平均給与月額	349,359	175,772
	平均年齢 (歳)	46	61

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7					
	6	1	8.3			
	5	1	8.3			
	4	2	16.7	4		
	3	7	58.4	3		
	2			2	(1)	(100.0)
	1	1	8.3	1		
	計	12	100.0	計	(1)	(100.0)
令和2年1月1日現在	7					
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(1)	(100.0)	3		
		5	45.4			
	2			2	(1)	(100.0)
		1	9.1			
	1	1	9.1	1		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	11	100.0				

備考 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	12	12		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	10	10	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)	11	11		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	9	9	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 12
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

備考 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

(7) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

備考 () 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	浄化センター ともべ水処理 施設増設事業	令和 元年度	千円 498,530	千円 224,900	千円 273,550	千円 80	千円 238,150		千円 238,150	千円	% 19.27	通次繰越 260,380千円	
			2年度	702,500	336,300	366,110	90	962,880	962,880	77.90				
			3年度	35,000	16,800	18,150	50	35,000	35,000	2.83				
			計	1,236,030	578,000	657,810	220	238,150	962,880	35,000	1,236,030	100.00		
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	下水道ストック マネジメント 計画推進事 業(処理場施 設更新工事)	元年度	72,180	32,400	39,699	81						通次繰越 72,180千円	
			2年度	305,637	137,500	168,100	37	377,817	377,817	29.77				
			3年度	246,729	112,100	134,600	29	246,729	246,729	19.44				
			4年度	355,600	160,000	195,580	20			355,600				
			5年度	288,800	129,900	158,840	60			288,800				
			計	1,268,946	571,900	696,819	227	377,817	246,729	624,546	644,400	49.21		

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	下水道ストック マネジメント 計画推進事 業（ポンプ場 施設更新工 事）	令和 2年度	千円 6,300	千円 3,100	千円 3,150	千円 50	千円	千円 6,300	千円	千円 6,300	千円	% 39.37	
			3年度	9,700	4,800	4,850	50			9,700	9,700		60.63	
			計	16,000	7,900	8,000	100		6,300	9,700	16,000		100.00	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
	千円		千円		千円	千円
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	15,700			令和3年度	15,700	15,700

令和3年度 笠間市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 9,304,071
減価償却費	1,044,973,630
支払利息	194,595,430
固定資産除却費	91,099,641
未収金の増減額	60,233,023
未払金の増減額	1,892,536
長期前受金戻入額	△ 543,121,290
賞与引当金増減額	0
法定福利費引当金増減額	0
貸倒引当金増減額	△ 517,000
小計	<u>839,851,899</u>
利息の支払額	△ 194,595,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>645,256,469</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 549,539,099
国庫補助金等による収入	227,363,637
県補助金等による収入	1,818,182
受益者負担金による収入	21,346,364
区域外分担金による収入	550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 298,460,916</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	652,800,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,213,207,743
他会計からの繰入金による収入	292,205,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 268,202,743</u>

資金増加(減少)額	78,592,810
資金期首残高	353,463,374
資金期末残高	<u><u>432,056,184</u></u>

令和3年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	△ 224,303,446	1,201,193,326		
ハ 構築物	27,939,596,184			
構築物減価償却累計額	△ 3,093,261,023	24,846,335,161		
ニ 機械及び装置	3,796,355,969			
機械及び装置減価償却累計額	△ 797,846,020	2,998,509,949		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 605,208	132,747		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 979,708	1,754,460		
ト 建設仮勘定		30,000,000		
有形固定資産合計			29,823,743,278	
固定資産合計				29,823,743,278
2 流動資産				
(1) 現金預金			432,056,184	
(2) 未収金		162,814,716		
貸倒引当金		△ 2,133,000	160,681,716	
流動資産合計				592,737,900
資産合計				30,416,481,178

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

9,373,470,756

ロ その他の企業債

3,640,282,808

企業債合計

13,013,753,564

固定負債合計

13,013,753,564

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

880,057,728

ロ その他の企業債

297,959,252

企業債合計

1,178,016,980

(2) 未払金

20,974,154

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,671,000

ロ 法定福利費引当金

875,000

引当金合計

5,546,000

流動負債合計

1,204,537,134

5 繰延収益

長期前受金

16,526,107,298

収益化累計額

△ 1,988,523,668

繰延収益合計

14,537,583,630

負債合計

28,755,874,328

資 本 の 部

6 資本金			1,225,568,485
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	339,616,779		
ロ 一般会計補助金	22,081,493		
ハ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		374,576,720	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	60,461,645		
利益剰余金合計		60,461,645	
剰余金合計			435,038,365
資本合計			1,660,606,850
負債資本合計			30,416,481,178

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 10～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 |
| 器具及び備品 | 4～15年 |

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,116,995,405円 |
| 2 長期前受金収益化累計額 | 1,988,523,668円 |
- 3 資産に係る引当金に関する事項
貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金2,133,000円が控除されている。
- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し
令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として14,300,750円を支給するため、賞与引当金4,671,000円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として10,474,570円を支出するため、法定福利費引当金875,000円を取り崩す。
- (3) 貸倒引当金の取崩し
令和3年度において、欠損処理費用として2,650,000円を支出するため、貸倒引当金2,650,000円を取り崩す。

令和 2 年度 笠間市公共下水道事業予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	587,272,728		
(2) 雨水処理負担金	477,000		
(3) その他営業収益	5,143,182	592,892,910	
2 営業費用			
(1) 汚水管路費	38,990,639		
(2) 雨水管路費	435,548		
(3) 処理場費	267,415,735		
(4) ポンプ場費	18,122,730		
(5) 業務費	22,826,911		
(6) 総係費	73,231,373		
(7) 排水設備費	1,950,000		
(8) 減価償却費	1,019,041,697		
(9) 資産減耗費	19,615,000	1,461,629,633	
営業損失			868,736,723
3 営業外収益			
(1) 県補助金	1,130,000		
(2) 一般会計補助金	553,404,000		
(3) 長期前受金戻入	501,475,776		
(4) 雑収益	46,364	1,056,056,140	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	212,915,306	212,915,306	843,140,834
経常損失			25,595,889

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損

100,000	<u>100,000</u>	<u>△ 100,000</u>
---------	----------------	------------------

当年度純損失

25,695,889

前年度繰越利益剰余金

95,461,605

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

69,765,716

令和2年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	△ 168,323,255	1,257,173,517		
ハ 構築物	27,740,178,742			
構築物減価償却累計額	△ 2,309,086,569	25,431,092,173		
ニ 機械及び装置	3,084,659,394			
機械及び装置減価償却累計額	△ 604,102,016	2,480,557,378		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 453,906	284,049		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 864,334	1,869,834		
ト 建設仮勘定		493,482,864		
有形固定資産合計			30,410,277,450	
固定資産合計				30,410,277,450
2 流動資産				
(1) 現金預金			353,463,374	
(2) 未収金		223,047,739		
貸倒引当金		△ 2,650,000	220,397,739	
流動資産合計				573,861,113
資産合計				30,984,138,563

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

9,957,728,484

ロ その他の企業債

3,589,994,211

企業債合計

13,547,722,695

固定負債合計

13,547,722,695

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

918,134,981

ロ その他の企業債

286,320,611

企業債合計

1,204,455,592

(2) 未払金

19,081,618

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,671,000

ロ 法定福利費引当金

875,000

引当金合計

5,546,000

流動負債合計

1,229,083,210

5 繰延収益

長期前受金

16,321,733,481

収益化累計額

△ 1,492,106,744

繰延収益合計

14,829,626,737

負債合計

29,606,432,642

資 本 の 部

6 資本金			933,363,485
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	339,616,779		
ロ 一般会計補助金	22,081,493		
ハ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		374,576,720	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	69,765,716		
利益剰余金合計		69,765,716	
剰余金合計			444,342,436
資本合計			1,377,705,921
負債資本合計			30,984,138,563

令和 3 年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		1,823,780	1,700,932	122,848			
1 営業収益		644,549	619,074	25,475			
	1 下水道使用料	638,000	613,000	25,000	1 下水道使用料	638,000	下水道使用料 638,000
	2 雨水処理負担金	477	477	0	1 雨水処理負担金	477	雨水処理負担金 477
	4 その他営業収益	6,072	5,597	475	1 手数料	588	排水設備検査等手数料 250 指定工事店登録手数料 320 督促手数料 18
4 雑収益					5,484	水道事業企業会計負担金 2,674 農業集落排水事業会計負担金 1,557 一般会計負担金 53 エコフロンティアかさま管路等維持管理負担金 1,200	
2 営業外収益		1,179,231	1,081,858	97,373			
	3 県補助金	1,030	1,130	△ 100	1 県補助金	1,030	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 1,030
	4 一般会計補助金	635,032	579,204	55,828	1 一般会計補助金	635,032	分流式下水道等補助金 566,317 水質規制補助金 2,506 不明水処理補助金 19,125 企業債利息負担金 6,008 児童手当補助金 480 地方公営企業法適用補助金 6,264 維持管理費等補助金 34,332

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	7 長期前受金戻入	543,118	501,473	41,645	1 国庫補助金戻入	360,834	国庫補助金戻入 360,834
					2 県補助金戻入	12,391	県補助金戻入 12,391
					5 受益者負担金戻入	77,917	受益者負担金戻入 77,917
					6 区域外流入分担金戻入	2,087	区域外流入分担金戻入 2,087
					7 工事負担金戻入	13,579	工事負担金戻入 13,579
					8 受贈財産評価額戻入	76,310	受贈財産評価額戻入 76,310
	8 雑収益	51	51	0	2 その他雑収益	51	下水道台帳コピー使用料 1 自動販売機設置料 50

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考	
1 下水道事業費用		1,823,780	1,700,932	122,848				
1 営業費用		1,616,083	1,464,693	151,390				
	1 汚水管路費	78,728	33,690	45,038	17 委託料	18,227	下水道台帳補正業務委託料 管路実施設計等委託料 污水汲取り運搬業務委託料 事業計画未整備地区方針検討資料作成業務委託料	11,671 1,100 1,826 3,630
					19 賃借料	55	土地賃借料	55
					20 修繕費	51,208	管路施設修繕工事	51,208
					24 動力費	9,000	動力費	9,000
					27 材料費	73	原材料費	73
					32 保険料	165	損害賠償保険料	165
					2 雨水管路費	477	477	0
	17 委託料	300	施設管理委託料	300				
	19 賃借料	14	土地賃借料	14				
	20 修繕費	100	都市下水路等維持修繕費	100				
	27 材料費	40	原材料費	40				
	32 保険料	7	損害賠償保険料	7				

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 処理場費	289,695	275,742	13,953	1 給料	8,012	一般職給料 8,012
					2 手当等	4,447	時間外勤務手当 223 扶養手当 480 期末手当 1,272 勤勉手当 967 通勤手当 48 児童手当 120 退職手当負担金 1,082 地域手当 255
					3 賞与引当金繰入額	1,119	賞与引当金繰入額 1,119
					6 法定福利費	2,385	共済組合負担金 2,366 公務災害補償基金負担金 19
					7 法定福利費引当金繰入額	217	法定福利費引当金繰入額 217
					8 旅費	40	普通旅費 40
					11 備用品費	159	備用品費 159
					12 燃料費	419	燃料費 419
					17 委託料	127,876	警備委託料 401 施設保守点検委託料 292 施設管理委託料 109,945 電気保安業務委託料 761 消防設備保守点検委託料 250 污泥処理委託料 16,227

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考	
					18 手数料	65	放射能測定手数料 車検代行等手数料	55 10
					20 修繕費	10,418	修繕料 処理施設修繕工事	3,103 7,315
					24 動力費	54,213	動力費	54,213
					30 負担金	80,244	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管 理費負担金	80,244
					32 保険料	81	自動車損害保険料 損害賠償保険料	28 53
	4 ポンプ場費	14,763	16,648	△ 1,885	11 備用品費	109	備用品費	109
					12 燃料費	40	燃料費	40
					17 委託料	866	電気保安業務委託料 消防設備保守点検委託料	714 152
					20 修繕費	2,000	処理施設修繕工事	2,000
					24 動力費	11,748	動力費	11,748
	5 業務費	23,418	24,716	△ 1,298	9 報償費	1,313	納期前納付報奨金	1,313
					14 印刷製本費	98	印刷製本費	98
					15 通信運搬費	230	通信運搬費	230

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					17 委託料	1,668	下水道人口抽出積算業務委託料 282 電算システム保守点検委託料 1,386
					18 手数料	5	口座振替手数料 5
					19 賃借料	1,004	電算システム使用料 1,004
					30 負担金	19,100	下水道使用料賦課徴収業務負担金 19,100
	6 総係費	71,178	72,813	△ 1,635	1 給料	26,380	一般職給料 26,380
					2 手当等	14,168	時間外勤務手当 812 扶養手当 732 管理職手当 504 特殊勤務手当 3 期末手当 4,210 勤勉手当 3,183 通勤手当 309 児童手当 290 退職手当負担金 3,296 地域手当 829
					3 賞与引当金繰入額	3,552	賞与引当金繰入額 3,552
					5 報酬	1,413	下水道審議会委員報酬 41 下水道施設清掃員報酬 1,372
					6 法定福利費	7,522	共済組合負担金 7,192 公務災害補償基金負担金 65 社会保険料 256 雇用保険料 9

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					7 法定福利費引当金繰入額	658	法定福利費引当金繰入額 658
					8 旅費	60	普通旅費 60
					9 報償費	410	記念品代 410
					10 被服費	12	被服費 12
					11 備用品費	466	備用品費 466
					12 燃料費	938	燃料費 938
					13 光熱水費	2,730	光熱水費 2,730
					15 通信運搬費	656	通信運搬費 656
					17 委託料	2,153	施設保守点検委託料 577 電気保安業務委託料 110 消防設備保守点検委託料 102 清掃委託料 484 消費税等更正の請求書作成業務委託料 880
					18 手数料	2	申請手数料 2
					19 賃借料	125	テレビ受信料 22 清掃用具使用料 103
					20 修繕費	748	修繕料 748

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					22 研修費	160	安全運転管理者法定講習受講負担金 9 下水道事業団研修受講負担金 122 研修負担金 29
					29 食糧費	38	食糧費 38
					30 負担金	6,455	那珂久慈ブロック広域汚泥処理 推進協議会負担金 20 笠間市防火管理協会負担金 2 地元協議会補助金 134 地元地区公民館活動推進事業補 助金 510 茨城県下水道整備促進協議会負 担金 33 茨城県下水道協会負担金 33 日本下水道協会負担金 145 職員給与費負担金 5,578
					32 保険料	399	建物災害保険料 385 自動車損害保険料 14
					47 貸倒引当金繰入額	2,133	貸倒引当金繰入額 2,133
	7 排水設備費	1,750	1,950	△ 200	33 補助金	1,750	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業補助金 1,750
	8 減価償却費	1,044,974	1,019,042	25,932	35 有形固定資産減価 償却費	1,044,974	有形固定資産減価償却費 1,044,974
	9 資産減耗費	91,100	19,615	71,485	37 固定資産除却費	91,100	固定資産除却費 91,100

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
2 営業外費用		197,597	226,139	△ 28,542			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	194,597	214,139	△ 19,542	40 企業債利息	194,596	長期債利子 194,596
					41 一時借入金利息	1	一時借入金利子 1
2 消費税及び地方消費税	3,000	12,000	△ 9,000	42 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000	
3 特別損失		100	100	0			
	4 過年度損益修正損	100	100	0	63 過年度損益修正損	100	還付金 100
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0			予備費 10,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,221,191	1,908,265	△ 687,074			
1 企業債		652,800	1,033,400	△ 380,600			
	1 公共下水道事業 債	295,800	676,400	△ 380,600	1 公共下水道事業債	295,800	公共下水道事業債 295,800
	2 資本費平準化債	357,000	357,000	0	2 資本費平準化債	357,000	資本費平準化債 357,000
2 一般会計出資金		292,205	297,574	△ 5,369			
	1 一般会計出資金	292,205	297,574	△ 5,369	1 一般会計出資金	292,205	分流式下水道等出資金 9,099 企業債元金出資金 283,106
6 工事負担金		24,086	32,231	△ 8,145			
	1 受益者負担金	23,481	31,297	△ 7,816	1 受益者負担金	23,481	受益者負担金 23,481
	2 区域外流入分担 金	605	933	△ 328	2 区域外流入分担金	605	区域外流入分担金 605
	× 工事負担金	0	1	△ 1			廃除科目
7 国庫補助金		250,100	544,060	△ 293,960			
	1 国庫補助金	250,100	544,060	△ 293,960	1 国庫補助金	250,100	公共下水道事業費補助金 250,100
8 県補助金		2,000	1,000	1,000			
	1 県補助金	2,000	1,000	1,000	1 県補助金	2,000	市町村下水道整備支援事業費補 助金 2,000

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本の支出		1,814,477	2,445,449	△ 630,972			
1 建設改良費		601,269	1,284,764	△ 683,495			
	1 汚水管路建設費	245,819	340,790	△ 94,971	17 委託料	21,500	管路実施設計等委託料 11,000 カメラ調査業務委託料 10,500
					26 工事請負費	223,319	管路布設工事 30,900 管路更生工事 160,000 管路布設替工事 32,419
					28 補償費	1,000	工作物補償費 1,000
	3 処理場建設費	345,750	939,074	△ 593,324	1 給料	15,525	一般職給料 15,525
					2 手当等	11,738	時間外勤務手当 1,454 扶養手当 756 期末手当 3,706 勤勉手当 2,817 通勤手当 280 児童手当 140 退職手当負担金 2,096 地域手当 489
					6 法定福利費	5,065	共済組合負担金 5,027 公務災害補償基金負担金 38
					8 旅費	15	普通旅費 15
					10 被服費	38	被服費 38

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					11 備用品費	1,312	備用品費 1,312
					12 燃料費	468	燃料費 468
					15 通信運搬費	30	通信運搬費 30
					17 委託料	293,334	機器保守点検委託料 11 処理場建設工事委託料 35,000 広域化・共同化計画検討業務委託料 11,594 処理場更新工事委託料 246,729
					18 手数料	32	車検代行等手数料 32
					19 賃借料	1,630	有料道路使用料 20 電算システム使用料 1,017 機器リース料 593
					20 修繕費	513	修繕料 513
					26 工事請負費	14,130	施設更新工事費 14,130
					29 食糧費	34	食糧費 34
					30 負担金	1,694	那珂久慈汚泥処理事業建設費用負担金 1,694
					31 公課費	60	自動車重量税 60
					32 保険料	132	自動車損害保険料 132

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	4 ポンプ場建設費	9,700	4,900	4,800	17 委託料	9,700	ポンプ場更新工事委託料 9,700
3 企業債償還金		1,213,208	1,160,685	52,523			
	1 企業債償還金	1,213,208	1,160,685	52,523	52 企業債償還金	1,213,208	長期債元金 1,213,208